

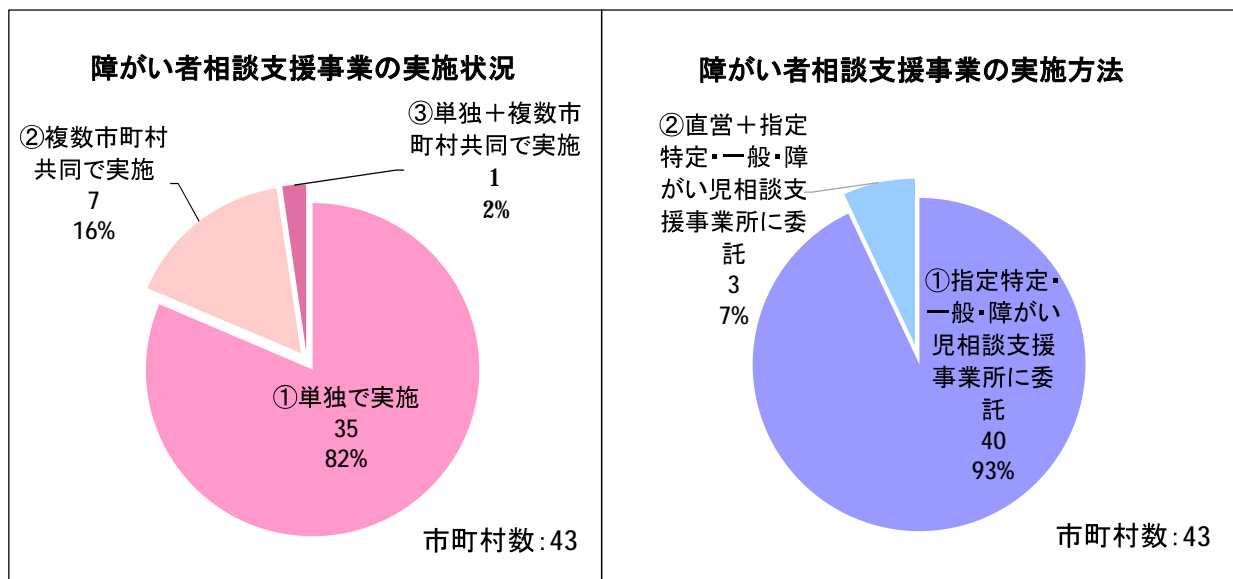
参考資料

## 令和2年度障がい者相談支援事業の実施状況等の 調査結果概要

- 調査時点:令和2年4月1日時点
- 調査方法:厚生労働省が指定する調査票
- 調査対象:43市町村
- 回答状況:43市町村

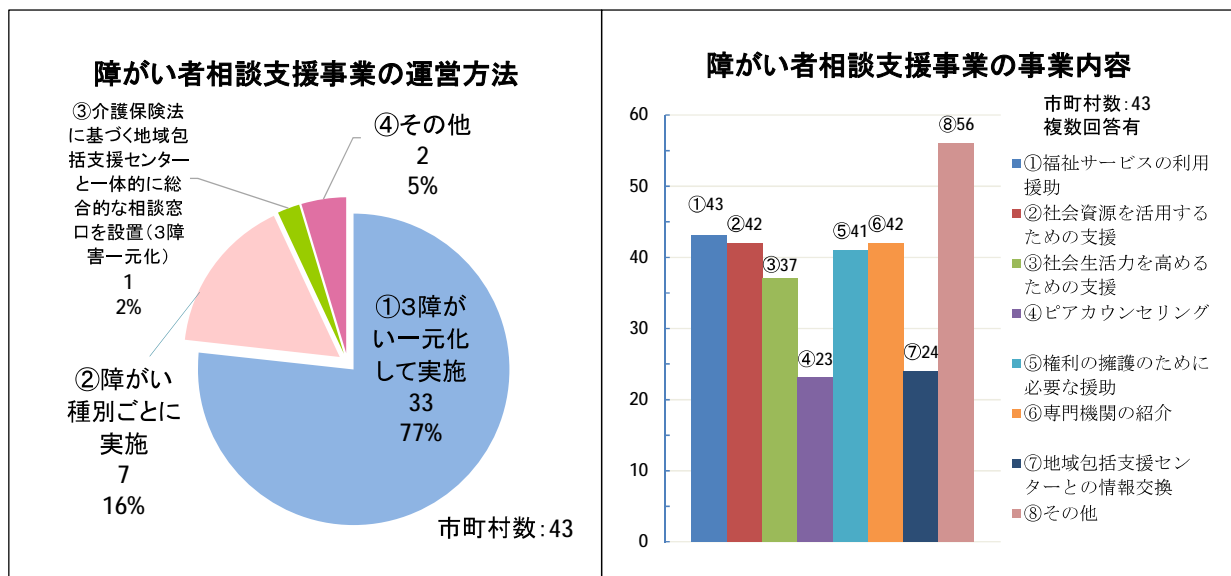
## I 障がい者相談支援事業

- 実施形態は、単独が82% (35市町村)、複数市町村共同が16% (7市町村)、単独+複数市町村共同で実施2% (1市町村)。
- 実施方法は、委託のみが93% (40市町村)、直営+委託が7% (3市町村)。



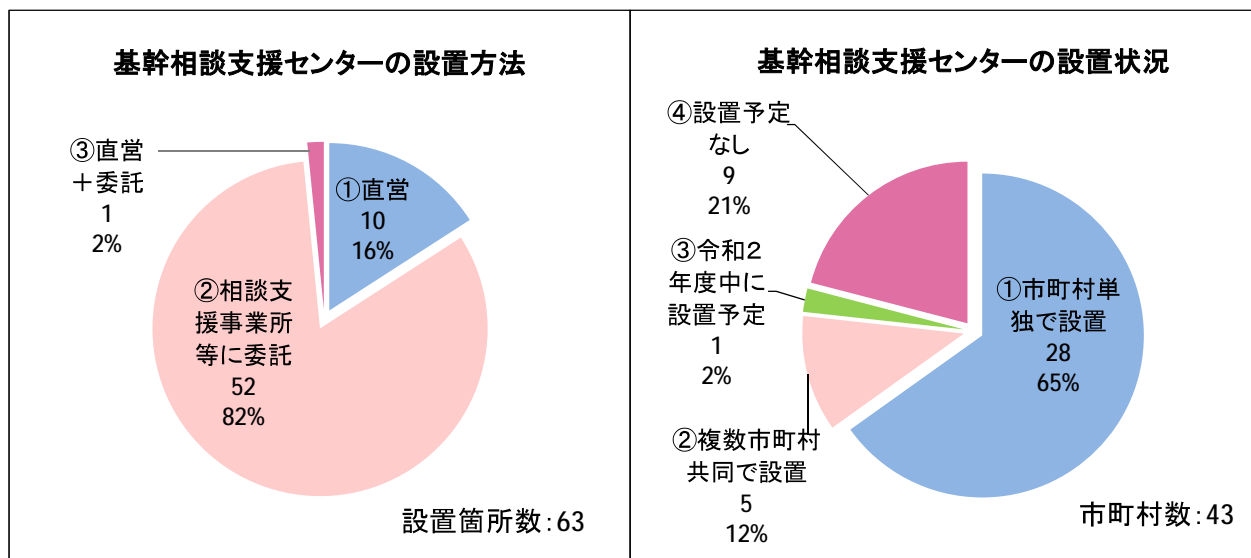
## I 障がい者相談支援事業

- 運営方法は、3障がい一元化して実施が77%(33市町村)、障がい種別ごとに実施が16%(7市町村)等。
- ピアカウンセリングは、53%(23市町村)が実施。



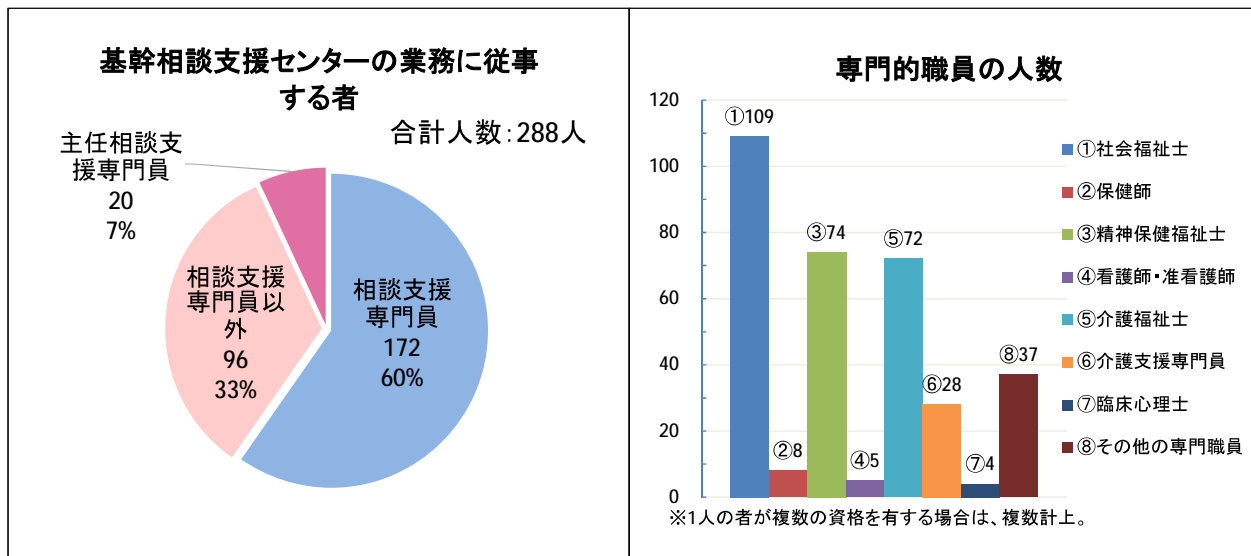
## Ⅱ 基幹相談支援センター

- 77% (33市町村・63箇所) が設置。
- 直営により設置しているのは16% (10箇所)、委託による設置は82% (52箇所)、直営＋委託による設置は2% (1箇所)



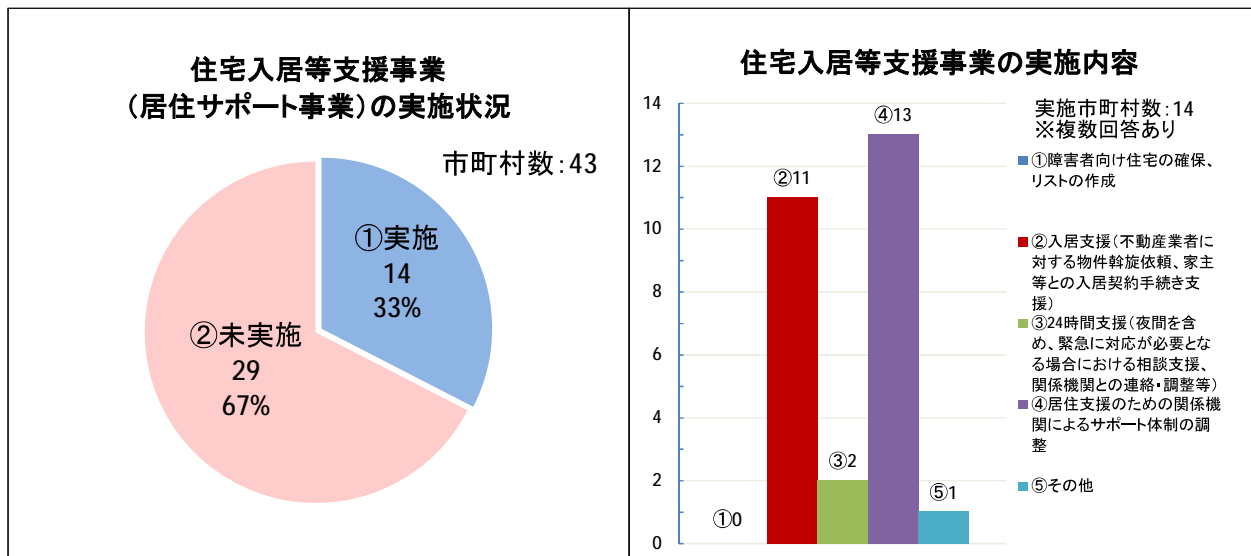
## Ⅱ 基幹相談支援センター

- 基幹相談支援センターの業務に従事する者は、主任相談支援専門員7%(20人)、相談支援専門員60%(172人)、相談支援専門員以外の者33%(96人)。
- 業務に従事する者のうち、専門的職員の人数は社会福祉士が109人、精神保健福祉士が74人、介護福祉士が72人など。※1人の者が複数の資格を有する場合は、複数計上。



### Ⅲ 住宅入居等支援事業(居住サポート事業)

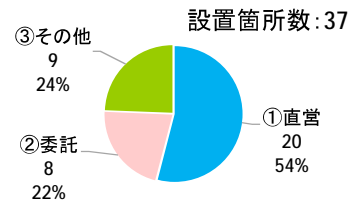
- 33%(14市町村)が実施。
- 住宅入居等支援事業の実施内容は、入居支援(不動産業者に対する物件斡旋依頼、家主等との入居契約手続き支援)を11市町村が実施。



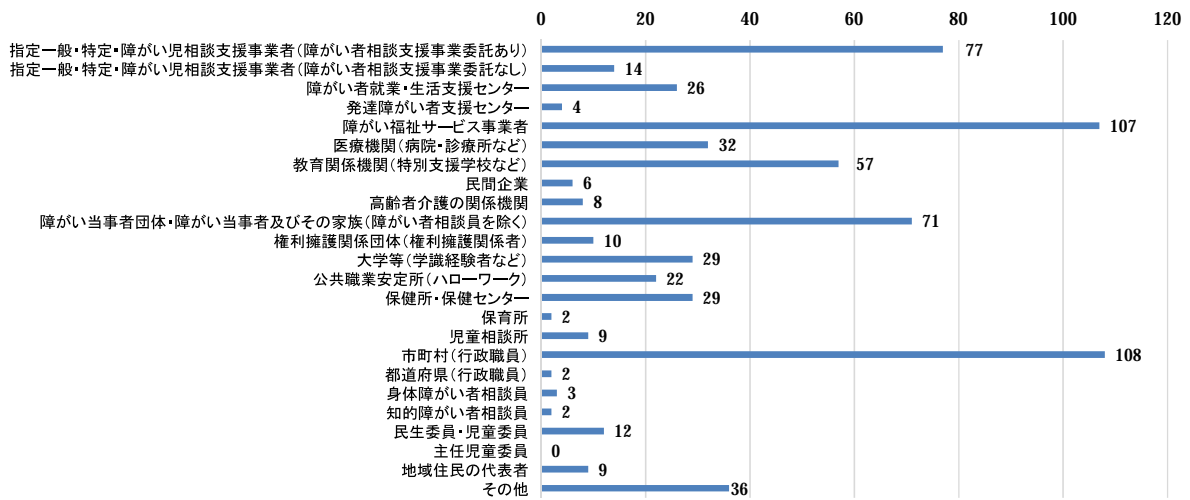
## V (自立支援)協議会

### 協議会の運営方法

- 全43市町村が協議会を設置(37箇所)
- 協議会の運営方法は直営で実施が54%(20箇所)、
- 委託で実施が22%(8箇所)

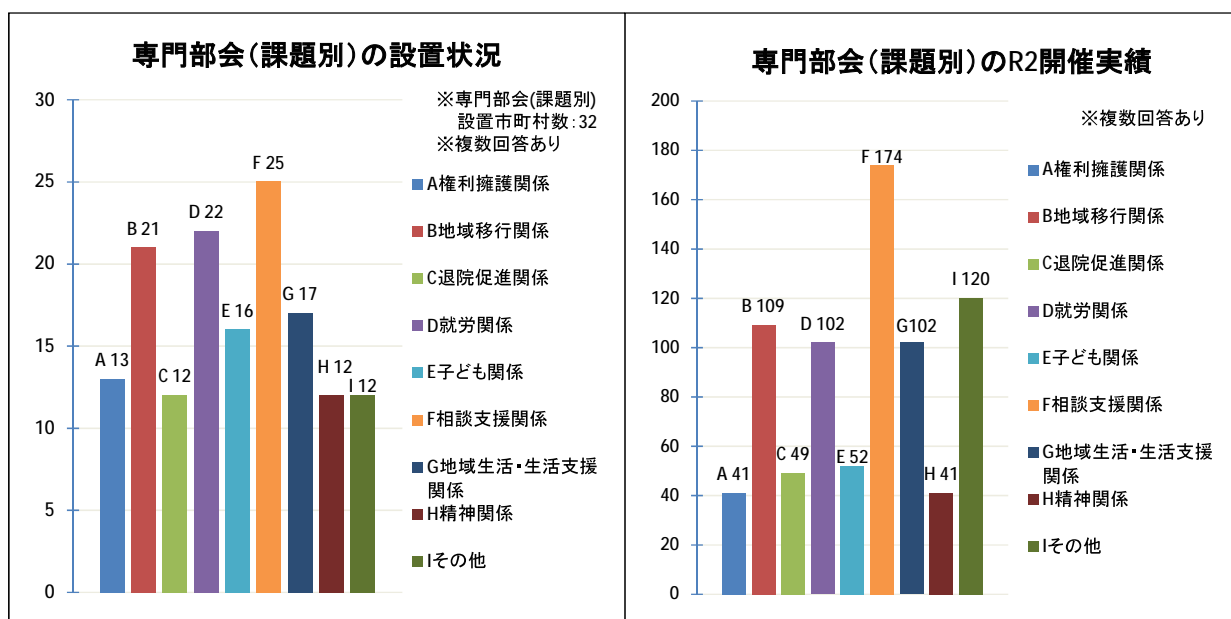


協議会の構成メンバー(所属別)の人数



## V (自立支援)協議会

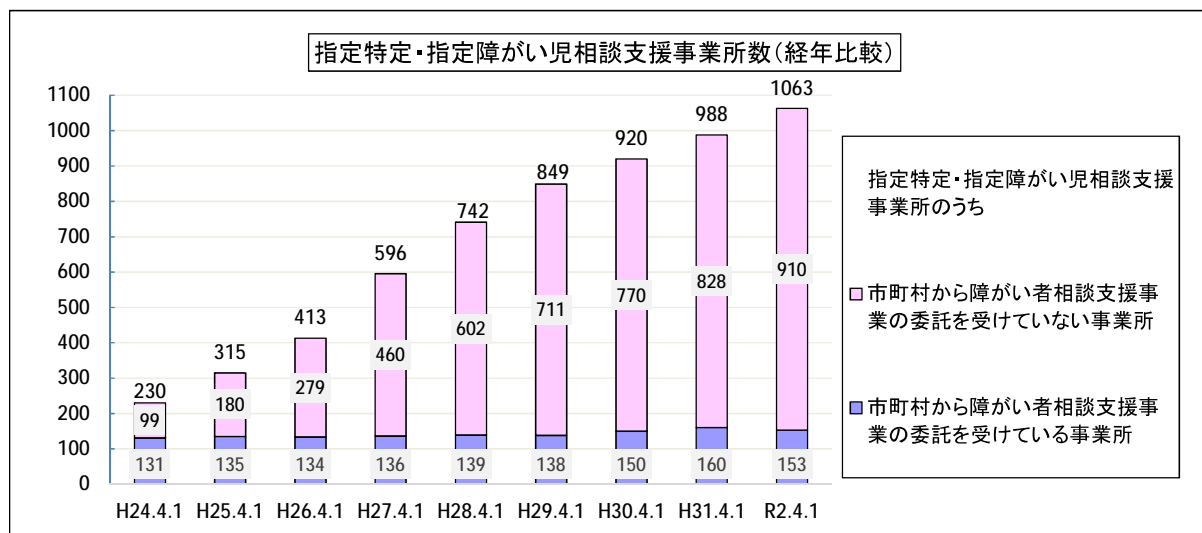
- 協議会の専門部会について、設置は92%(37箇所中34箇所)、未設置は8%(37箇所中3箇所)
- 協議会の専門部会設置の種類は、課題別設置が94%(回答数32)





## VI 指定特定・指定障がい児相談支援事業所等

- 指定特定・指定障がい児相談支援事業所数は1,063事業所  
 (指定特定相談支援事業所1047箇所、  
 指定障がい児相談支援事業所748箇所(重複あり))  
 参考:指定一般相談支援事業所は414事業所
- このうち、市町村から障がい者相談支援事業の委託を受けている事業所  
 (委託相談支援事業所)は14%(1,063事業所中153事業所)



## VI 指定特定・指定障がい児相談支援事業所等

- 指定特定・指定障がい児相談支援事業所で業務に従事する者の人数は、2,599人。  
そのうち、相談支援専門員(主任含む)として従事する者の数は2,161人。
- 指定特定・指定障がい児相談支援事業所の対象者は、「3障がい+障がい児」が59%(624事業所)、「3障がいのみ」が18%(188事業所)、「障がい児のみ」が4%(47事業所)等。

